



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 2 日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8421 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 田邊 光雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高橋 裕司 TEL (03) 5202-7624
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 28 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	163,757	11.0	33,962	△14.8	30,337	0.8
28 年 3 月期中間期	147,427	4.6	39,890	△2.1	30,071	△0.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 33,189 百万円 (一%) 28 年 3 月期中間期 △15,827 百万円 (一%)

	1 口当たり 中間純利益		潜在出資調整後 1 口当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期中間期	4,522	43	—	—
28 年 3 月期中間期	6,372	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期中間期	38,206,679	1,647,976	4.2	305,411 40
28 年 3 月期	35,092,905	1,632,969	4.6	301,512 71

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 1,637,944 百万円 28 年 3 月期 1,623,225 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00
29 年 3 月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
29 年 3 月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

(注 3) 28 年 3 月期における「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日 (27 年 9 月 30 日) から期末日 (28 年 3 月 31 日) までの日割計算により支払われております。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	△13.5	39,000	△8.8	5,497 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※. 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 2 「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)

29年3月期中間期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

28年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

② 期末自己出資口数 29年3月期中間期 ー 口、28年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数 (中間期) 29年3月期中間期 6,708,222 口 28年3月期中間期 4,719,150 口

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	146,438	11.2	31,813	△15.8	29,026	△0.0	4,326	94
28年3月期中間期	131,636	3.9	37,796	△2.5	29,045	△0.1	6,154	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	38,013,187	1,627,752	4.2	303,246 56
28年3月期	34,887,645	1,613,161	4.6	299,375 13

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 1,627,752百万円 28年3月期 1,613,161百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	48,000	△14.2	37,000	△9.4	5,198	89

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成してあります。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・	2
(2) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(5) 注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3. 中間財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(1) 中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(2) 中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(3) 中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・	16
4. 希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針・・・・・・・・	16

(補足説明資料)

平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間連結会計期間から適用しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	9,113,465	10,353,994
買入手形及びコールローン	339,088	365,400
買現先勘定	14,999	69,999
債券貸借取引支払保証金	120,541	113,445
買入金銭債権	177,689	172,458
特定取引資産	274,153	281,103
金銭の信託	72,826	102,504
有価証券	17,808,601	17,710,669
貸出金	6,763,824	8,442,373
外国為替	13,800	13,004
その他資産	106,115	286,911
有形固定資産	74,342	73,426
無形固定資産	16,596	16,489
繰延税金資産	3,637	3,785
債務保証見返	239,266	244,193
貸倒引当金	△46,043	△43,081
資産の部合計	35,092,905	38,206,679
負債の部		
預金	27,213,896	30,220,035
譲渡性預金	130	14,127
債券	3,052,920	3,046,580
特定取引負債	129,461	102,796
借入金	829,320	844,020
売渡手形及びコールマネー	54,397	21,121
売現先勘定	63,804	125,467
債券貸借取引受入担保金	1,414,550	1,472,296
外国為替	256	558
その他負債	310,449	316,077
賞与引当金	1,765	1,994
役員賞与引当金	80	—
退職給付に係る負債	40,419	40,522
役員退職慰労引当金	554	474
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	102,554	102,324
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	239,266	244,193
負債の部合計	33,459,936	36,558,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	520,923	533,145
会員勘定合計	1,312,600	1,324,821
その他有価証券評価差額金	477,944	472,709
繰延ヘッジ損益	△168,850	△159,947
土地再評価差額金	13,455	13,455
為替換算調整勘定	△1,653	△3,470
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,624
その他の包括利益累計額合計	310,625	313,122
非支配株主持分	9,743	10,031
純資産の部合計	1,632,969	1,647,976
負債及び純資産の部合計	35,092,905	38,206,679

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	147,427	163,757
資金運用収益	109,407	99,092
（うち貸出金利息）	12,142	9,265
（うち有価証券利息配当金）	91,385	85,023
役務取引等収益	19,817	21,303
特定取引収益	7,452	3,277
その他業務収益	3,584	35,820
その他経常収益	7,165	4,264
経常費用	107,536	129,795
資金調達費用	63,889	59,909
（うち預金利息）	22,539	20,162
（うち債券利息）	5,480	4,352
役務取引等費用	6,868	7,325
特定取引費用	—	—
その他業務費用	11,110	34,635
経費	23,798	25,930
その他経常費用	1,870	1,994
経常利益	39,890	33,962
特別利益	—	—
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前中間純利益	39,886	33,959
法人税、住民税及び事業税	8,978	5,440
法人税等調整額	530	△2,125
法人税等合計	9,509	3,314
中間純利益	30,377	30,645
非支配株主に帰属する中間純利益	306	307
親会社株主に帰属する中間純利益	30,071	30,337

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	30,377	30,645
その他の包括利益	△46,204	2,544
その他有価証券評価差額金	△39,347	△5,235
繰延ヘッジ損益	△7,327	8,903
為替換算調整勘定	248	△1,817
退職給付に係る調整額	222	693
中間包括利益	△15,827	33,189
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,151	32,834
非支配株主に係る中間包括利益	324	355

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776
当中間期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			△18,957	△18,957
親会社株主に帰属する中間純利益			30,071	30,071
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	200,000	—	11,113	211,113
当中間期末残高	690,998	100,678	508,212	1,299,889

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,090	△114,477	13,457	△1,285	△2,563	335,222	9,758	1,433,756
当中間期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								△18,957
親会社株主に帰属する中間純利益								30,071
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,347	△7,327	—	248	204	△46,222	190	△46,031
当中間期変動額合計	△39,347	△7,327	—	248	204	△46,222	190	165,081
当中間期末残高	400,742	△121,805	13,457	△1,037	△2,358	288,999	9,949	1,598,838

信金中央金庫（8421）平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	520,923	1,312,600
当中間期変動額				
剰余金の配当			△18,115	△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益			30,337	30,337
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,221	12,221
当中間期末残高	690,998	100,678	533,145	1,324,821

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	477,944	△168,850	13,455	△1,653	△10,270	310,625	9,743	1,632,969
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,115
親会社株主に帰属する中間純利益								30,337
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,235	8,903	—	△1,817	646	2,497	288	2,785
当中間期変動額合計	△5,235	8,903	—	△1,817	646	2,497	288	15,007
当中間期末残高	472,709	△159,947	13,455	△3,470	△9,624	313,122	10,031	1,647,976

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 注記事項

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1口当たり純資産額		301,512円71銭	305,411円40銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,632,969	1,647,976
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	213,380	210,031
うち非支配株主持分	百万円	9,743	10,031
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	1,512	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)純資産額	百万円	1,419,588	1,437,944
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1口当たり中間純利益金額		6,372円14銭	4,522円43銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,071	30,337
親会社株主に帰属する中間純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,071	30,337
期中平均出資口数	口	4,719,150	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	10,928	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

（重要な後発事象）

本中金は、信託業務の兼営に向けて、100%出資連結子会社である(株)しんきん信託銀行（以下「同社」という。）の事業承継を行うため、平成28年10月31日付で、以下のとおり、事業譲渡契約書および子会社の合併にかかる基本合意書を取り交わしました。

なお、本件が平成29年3月期における本中金の業績に与える影響は軽微となる見込みです。

・事業承継の概要

本中金は、同社から証券投資信託受託業務にかかる事業を除く全ての事業を、事業譲渡の方法により承継することとし、同社との間で事業譲渡契約書を取り交わしました。

また、同社の証券投資信託受託業務にかかる事業につきましては、信用金庫顧客を中心とした多くの受益者への影響を踏まえ、より円滑な事業承継の方法として、信託業務を営む他の銀行との合併により承継することとしました。

合併先は、信託業務の機能強化にかかる連携先である三菱UFJ信託銀行(株)とし、同行と同社および本中金との間で合併にかかる基本合意書を取り交わしました。

これらの事業譲渡および合併は、当局の認可を得られることを前提として、平成29年9月中旬を目処に完了する予定としております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金	15,207	11,993
預け金	9,091,614	10,334,061
コールローン	339,088	365,400
買現先勘定	14,999	69,999
債券貸借取引支払保証金	101,033	100,795
買入金銭債権	174,689	170,658
特定取引資産	240,911	261,192
金銭の信託	72,826	102,504
有価証券	17,839,405	17,742,897
貸出金	6,763,822	8,442,371
外国為替	13,800	13,004
その他資産	99,100	280,569
その他の資産	99,100	280,569
有形固定資産	69,969	68,754
無形固定資産	8,292	8,398
債務保証見返	88,564	83,279
貸倒引当金	△45,682	△42,695
資産の部合計	34,887,645	38,013,187
負債の部		
預金	27,236,693	30,243,356
譲渡性預金	130	14,127
債券	3,055,520	3,049,580
特定取引負債	111,022	97,792
借入金	829,320	844,020
コールマネー	48,397	21,121
売現先勘定	63,804	125,467
債券貸借取引受入担保金	1,409,435	1,467,818
外国為替	256	558
その他負債	299,242	305,877
未払法人税等	12,816	2,968
その他の負債	286,426	302,909
賞与引当金	1,356	1,541
役員賞与引当金	80	—
退職給付引当金	18,696	19,374
役員退職慰労引当金	381	348
繰延税金負債	105,473	105,063
再評価に係る繰延税金負債	6,109	6,109
債務保証	88,564	83,279
負債の部合計	33,274,483	36,385,435

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	499,438	510,349
利益準備金	101,800	105,900
その他利益剰余金	397,638	404,449
特別積立金	296,006	314,000
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	41,632	30,448
会員勘定合計	1,291,115	1,302,025
その他有価証券評価差額金	477,440	472,217
繰延ヘッジ損益	△168,850	△159,947
土地再評価差額金	13,455	13,455
評価・換算差額等合計	322,045	325,726
純資産の部合計	1,613,161	1,627,752
負債及び純資産の部合計	34,887,645	38,013,187

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
経常収益	131,636	146,438
資金運用収益	109,348	99,029
（うち貸出金利息）	12,142	9,265
（うち有価証券利息配当金）	91,379	84,979
役務取引等収益	4,062	4,074
特定取引収益	7,093	2,840
その他業務収益	3,948	36,210
その他経常収益	7,182	4,283
経常費用	93,840	114,624
資金調達費用	63,838	59,887
（うち預金利息）	22,541	20,163
（うち債券利息）	5,489	4,357
役務取引等費用	3,439	3,354
特定取引費用	—	2
その他業務費用	11,276	34,772
経費	13,415	14,612
その他経常費用	1,870	1,994
経常利益	37,796	31,813
特別利益	—	—
特別損失	0	3
税引前中間純利益	37,796	31,810
法人税、住民税及び事業税	8,114	4,666
法人税等調整額	637	△1,882
法人税等合計	8,751	2,784
中間純利益	29,045	29,026
繰越金（当期首残高）	756	1,422
中間未処分剰余金	29,801	30,448

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197
当中間期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							△18,957	△18,957	△18,957
中間純利益							29,045	29,045	29,045
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				6,100			△6,100		
特別積立金の積立					36,000		△36,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	200,000	—	—	6,100	35,994	—	△32,007	10,087	210,087
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	29,801	487,608	1,279,284

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	439,773	△114,477	13,457	338,754	1,407,951
当中間期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					△18,957
中間純利益					29,045
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△39,434	△7,327	—	△46,761	△46,761
当中間期変動額合計	△39,434	△7,327	—	△46,761	163,325
当中間期末残高	400,339	△121,805	13,457	291,992	1,571,277

信金中央金庫（8421）平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	41,632	499,438	1,291,115
当中間期変動額									
剰余金の配当							△18,115	△18,115	△18,115
中間純利益							29,026	29,026	29,026
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,100			△4,100		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	4,100	17,994	－	△11,184	10,910	10,910
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	30,448	510,349	1,302,025

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	477,440	△168,850	13,455	322,045	1,613,161
当中間期変動額					
剰余金の配当					△18,115
中間純利益					29,026
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△5,223	8,903	－	3,680	3,680
当中間期変動額合計	△5,223	8,903	－	3,680	14,590
当中間期末残高	472,217	△159,947	13,455	325,726	1,627,752

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

平成29年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成29年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】	……	14
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	……	15
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	17
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成29年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	19

I. 平成29年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期	27年9月期	増減
経常収益	146,438	131,636	14,802
資金運用収益	99,029	109,348	△ 10,319
役務取引等収益	4,074	4,062	12
特定取引収益	2,840	7,093	△ 4,253
その他業務収益	36,210	3,948	32,262
その他経常収益	4,283	7,182	△ 2,899
経常費用	114,624	93,840	20,784
資金調達費用	59,887	63,838	△ 3,951
役務取引等費用	3,354	3,439	△ 85
特定取引費用	2	—	2
その他業務費用	34,772	11,276	23,496
経費	14,612	13,415	1,197
その他経常費用	1,994	1,870	124
経常利益	31,813	37,796	△ 5,983
特別損益	△ 3	△ 0	△ 3
税引前中間純利益	31,810	37,796	△ 5,986
法人税等合計	2,784	8,751	△ 5,967
中間純利益	29,026	29,045	△ 19

	28年9月期	27年9月期	増減
業務粗利益	44,261	46,113	△ 1,852
経費（除く臨時処理分）	13,893	13,172	721
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	30,367	32,941	△ 2,574
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	30,367	32,941	△ 2,574

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月期	27年9月期	増減
経常収益	163,757	147,427	16,330
資金運用収益	99,092	109,407	△ 10,315
役務取引等収益	21,303	19,817	1,486
特定取引収益	3,277	7,452	△ 4,175
その他業務収益	35,820	3,584	32,236
その他経常収益	4,264	7,165	△ 2,901
経常費用	129,795	107,536	22,259
資金調達費用	59,909	63,889	△ 3,980
役務取引等費用	7,325	6,868	457
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	34,635	11,110	23,525
経費	25,930	23,798	2,132
その他経常費用	1,994	1,870	124
経常利益	33,962	39,890	△ 5,928
特別損益	△ 3	△ 4	1
税金等調整前中間純利益	33,959	39,886	△ 5,927
法人税等合計	3,314	9,509	△ 6,195
中間純利益	30,645	30,377	268
非支配株主に帰属する中間純利益	307	306	1
親会社株主に帰属する中間純利益	30,337	30,071	266

	28年9月期	27年9月期	増減
連結業務粗利益	57,746	58,607	△ 861
連結業務純益	32,874	35,203	△ 2,329

(参考)

○連結対象会社数

	28年9月末	27年9月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成28年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0 %
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	28年9月期	27年9月期	増減
資金運用利回	0.54	0.64	△ 0.10
貸出金利回	0.23	0.41	△ 0.18
有価証券利回	0.98	1.00	△ 0.02
資金調達原価率	0.41	0.46	△ 0.05
預金等利回	0.13	0.16	△ 0.03
債券利回	0.28	0.36	△ 0.08
外部負債利回	0.69	0.56	0.13
総資金利鞘	0.13	0.18	△ 0.05

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年9月期	27年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	25,906	△ 7,506	33,412
売却益	33,082	2,571	30,511
償還益	1,210	—	1,210
売却損	4,334	1,972	2,362
償還損	4,051	8,105	△ 4,054
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 205	4,719	△ 4,924
売却益	1,293	5,488	△ 4,195
売却損	1,499	768	731
償却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末	増減
有価証券	17,742,897	17,839,405	△ 96,508
国債	9,268,970	9,839,630	△ 570,660
地方債	425,008	357,689	67,319
短期社債	—	—	—
社債	3,258,030	2,942,390	315,640
株式	104,208	111,202	△ 6,994
その他の証券	4,686,679	4,588,492	98,187
うち投資信託	574,453	516,213	58,240
うち外国証券	3,881,733	3,828,969	52,764

(参考)

外国証券の内訳（28年9月末）

【証券種別】 (単位：%)		【通貨種別】 (単位：%)		【金利種別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	39.0	円	41.8	固定金利	34.4
政府保証債	2.0	USドル	43.6	変動金利	30.9
金融機関債	7.8	ユーロ等	14.6	その他	34.7
事業債	9.9				
証券化商品	6.6				
投資信託ほか	34.7				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	28年9月末		28年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,140,267	659,753	16,066,032	671,243	74,235	△ 11,490
株式	52,631	25,727	59,571	32,667	△ 6,940	△ 6,940
投資信託	574,453	78,055	516,213	81,393	58,240	△ 3,338
債券	11,450,909	382,916	11,623,060	412,308	△ 172,151	△ 29,392
外国証券	3,785,559	172,229	3,665,885	143,776	119,674	28,453
その他	276,714	823	201,302	1,097	75,412	△ 274
満期保有目的の債券	1,589,235	127,638	1,671,852	138,615	△ 82,617	△ 10,977
合 計	17,729,503	787,391	17,737,885	809,858	△ 8,382	△ 22,467

- （注）1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△5,293百万円（平成28年3月末：△9,579百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、1,145 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	28年9月末		28年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	1,145	143	2,167	212
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	1,145	143	2,167	212

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付AA以上です。
3. RMBSには、ジニーメイ債(残高1,758億円、評価差額32億円)を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△59億円(平成28年3月末：△103億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は2,956億円であり、評価差額は10億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年9月末		28年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	62,848	△ 3,118	67,774	△ 3,225
	合計		△ 3,118		△ 3,225

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	28年9月末				28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	3,600	800	—	4,400	3,600	2,600	—	6,200
受取変動・ 支払固定	5,563	28,929	23,955	58,448	10,657	23,129	27,788	61,574
金利スワップ 想定元本合計	9,163	29,729	23,955	62,848	14,257	25,729	27,788	67,774

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年9月末		28年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,359	4	5,087	9
	為替予約	2,335	20	4,546	104
	合計		25		113

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年9月末			28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	150,855	533	533	175,737	654	654
	その他	52,520	△ 644	△ 506	67,256	△ 779	△ 585
	合計		△ 111	27		△ 125	69

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年9月末			28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	142	0	0	167	△ 0	△ 0
	為替予約	1,741	7	7	1,908	3	3
	合計		7	7		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	28年9月末			28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	91	△ 0	△ 0	574	△ 0	△ 0
	合計		△ 0	△ 0		△ 0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	28年9月末	28年3月末	増減
(1) 自己資本比率	42.58	42.38	0.20
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,955,909	1,929,899	26,010
(3) コア資本に係る調整項目の額	119,472	129,093	△ 9,621
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,836,436	1,800,805	35,631
うち経過措置適用額	631,715	629,956	1,759
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,312,846	4,248,555	64,291

【連結】

（単位：百万円、％）

	28年9月末	28年3月末	増減
(1) 自己資本比率	41.20	41.10	0.10
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,981,914	1,955,830	26,084
(3) コア資本に係る調整項目の額	121,319	131,028	△ 9,709
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,860,594	1,824,801	35,793
うち経過措置適用額	650,961	649,462	1,499
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,515,221	4,439,488	75,733

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	28年9月期			28年3月期	27年9月期
		28年3月期比	27年9月期比		
経常利益ベース	3.91	0.21	△ 1.16	3.70	5.07
中間(当期)純利益ベース	3.57	0.87	△ 0.32	2.70	3.89
業務純益ベース	3.73	0.40	△ 0.69	3.33	4.42

【連結】

（単位：％）

	28年9月期			28年3月期	27年9月期
		28年3月期比	27年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	3.71	0.91	△ 0.28	2.80	3.99

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権	131	△ 4	△ 913	135	1,044
延滞債権	6,883	1,366	1,616	5,517	5,267
3ヵ月以上延滞債権	10	△ 14	△ 11	24	21
貸出条件緩和債権	30,924	12	△ 262	30,912	31,186
リスク管理債権合計	37,949	1,359	429	36,590	37,520
(部分直接償却額)	(309)	(△ 1)	(△ 4)	(310)	(313)

○貸出金残高

貸出金残高（末残）	8,442,371	1,678,549	1,363,926	6,763,822	7,078,445
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.00	0.01
延滞債権	0.08	△ 0.00	0.01	0.08	0.07
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.09	△ 0.08	0.45	0.44
リスク管理債権合計	0.44	△ 0.10	△ 0.09	0.54	0.53

【連結】

○リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権	131	△ 4	△ 913	135	1,044
延滞債権	6,883	1,366	1,616	5,517	5,267
3ヵ月以上延滞債権	10	△ 14	△ 11	24	21
貸出条件緩和債権	30,924	12	△ 262	30,912	31,186
リスク管理債権合計	37,949	1,359	429	36,590	37,520
(部分直接償却額)	(309)	(△ 1)	(△ 4)	(310)	(313)

○貸出金残高

貸出金残高（末残）	8,442,373	1,678,549	1,363,926	6,763,824	7,078,447
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	△ 0.00	△ 0.01	0.00	0.01
延滞債権	0.08	△ 0.00	0.01	0.08	0.07
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.09	△ 0.08	0.45	0.44
リスク管理債権合計	0.44	△ 0.10	△ 0.09	0.54	0.53

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
一般貸倒引当金	38,848	△ 3,016	△ 1,374	41,864
個別貸倒引当金	3,847	29	2,136	3,818
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金合計	42,695	△ 2,987	762	45,682
(部分直接償却額)	(309)	(△ 1)	(△ 4)	(310)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
一般貸倒引当金	39,234	△ 2,991	△ 1,335	42,225
個別貸倒引当金	3,847	29	2,136	3,818
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金合計	43,081	△ 2,962	800	46,043
(部分直接償却額)	(309)	(△ 1)	(△ 4)	(310)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金 (A)	42,695	△ 2,987	762	45,682
リスク管理債権 (B)	37,949	1,359	429	36,590
引当率 (A)/(B)	112.50	△ 12.34	0.74	124.84

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
貸倒引当金 (A)	43,081	△ 2,962	800	46,043
リスク管理債権 (B)	37,949	1,359	429	36,590
引当率 (A)/(B)	113.52	△ 12.31	0.84	125.83

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	28年3月末比	27年9月末比
	28年3月末比	27年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	230	△ 23	△ 1,405	253	1,635	
危険債権	6,783	1,384	2,107	5,399	4,676	
要管理債権	30,934	△ 2	△ 274	30,936	31,208	
不良債権合計 (A)	37,949	1,359	429	36,590	37,520	
(部分直接償却額)	(309)	(△ 1)	(△ 4)	(310)	(313)	
正常債権	8,503,159	1,670,396	1,351,161	6,832,763	7,151,998	

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	8,541,109	1,671,755	1,351,591	6,869,354	7,189,518	
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.44	△ 0.09	△ 0.08	0.53	0.52	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	28年3月末比	27年9月末比
	28年3月末比	27年9月末比				
担保・保証等による回収可能見込額	6,554	129	△ 1,405	6,425	7,959	
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	19,494	768	1,194	18,726	18,300	
保全額 (C)	26,049	898	△ 211	25,151	26,260	
保全率 (C)／(A)	68.64	△ 0.09	△ 1.34	68.73	69.98	

(単位：%)

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (28年9月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定 債務者区分	信用在庫法に基づく リスク管理債権	金融再生法に基づく 資産の査定額	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 131	破綻先債権 131	破産更生債権 及び これらに準ずる債権 230	担保・保証等による保全額 230	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 99	延滞債権						
破綻懸念先 7,984	6,883	危険債権 6,783	担保・保証等による保全額 3,292	個別貸倒 引当金(注1) 2,949		92.02%	
要 注 意 先	3ヵ月以上延滞債権 10	要管理債権 30,934	担保・保証等による保全額 3,030			63.28%	
	貸出条件緩和債権 30,924		一般貸倒引当金(注2) 16,771				
	要管理先以外	正常債権 8,503,159	一般貸倒引当金等(注3) 22,974				
合計	リスク管理債権(A) 37,949	金融再生法に基づく 資産の査定額 8,541,109	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 42,695				
		金融再生法に 基づく不良債権額(B) 37,949	保全額(D) 26,049				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 6,554				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 19,494				
不良債権合計に対する 引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		62.09%		
			保全率(注5)(D/B)		68.64%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、112.5%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 28年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末
		増減	
破産更生債権等	230	△23	253
危険債権	6,320	921	5,399
合計	6,551	898	5,653

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	28年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	△898
合計	△898

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 29年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	29年3月期上期
破産更生債権等	—
危険債権	462
合計	462

(3) 28年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	28年9月末
破産更生債権等	230
危険債権	6,783
合計	7,014

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,442,371	1,678,549	1,363,926	6,763,822	7,078,445
製造業	225,990	△ 5,040	△ 1,229	231,030	227,219
農業, 林業	496	△ 23	△ 53	519	549
漁業	195	△ 95	△ 6,963	290	7,158
鉱業, 採石業, 砂利採取業	881	△ 45	65	926	816
建設業	36,275	△ 197	4,530	36,472	31,745
電気・ガス・熱供給・水道業	102,317	△ 2,559	△ 5,465	104,876	107,782
情報通信業	74,033	△ 1,311	△ 2,104	75,344	76,137
運輸業, 郵便業	250,908	26,625	△ 17,927	224,283	268,835
卸売業, 小売業	252,724	△ 35,556	△ 44,581	288,280	297,305
金融業, 保険業	1,175,398	368,523	417,280	806,875	758,118
不動産業, 物品賃貸業	1,036,724	84,522	80,216	952,202	956,508
地方公共団体	337,446	17,964	20,257	319,482	317,189
その他	4,948,978	1,225,740	919,901	3,723,238	4,029,077
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	8,442,371	1,678,549	1,363,926	6,763,822	7,078,445

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金(末残)	30,243,356	3,006,663	2,904,633	27,236,693
預金(平残)	29,948,878	2,601,587	2,783,658	27,347,291
貸出金(末残)	8,442,371	1,678,549	1,363,926	6,763,822
貸出金(平残)	7,754,302	1,272,223	1,853,185	5,901,117

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
預金残高	30,037,042	3,052,212	2,972,256	26,984,830
うち個人預金	424	△ 21	△ 90	445
うち法人預金	30,036,617	3,052,232	2,972,345	26,984,385

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	19,926	△ 3,924	△ 8,772	23,850
住宅ローン残高	14,329	△ 922	△ 1,796	15,251
その他ローン残高	5,597	△ 3,002	△ 6,975	8,599

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,186,796	193,021	181,155	993,775
総貸出金残高	8,442,371	1,678,549	1,363,926	6,763,822
中小企業等貸出金比率	14.05	△ 0.64	△ 0.15	14.69
中小企業等貸出件数	22,303	△ 4,597	△ 8,533	26,900
総貸出金件数	25,034	△ 4,526	△ 8,586	29,560
中小企業等貸出件数比率	89.09	△ 1.91	△ 2.62	91.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
従業員数	1,159	1,126	1,149

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	28年9月末	28年3月末	27年9月末
国内店	店 (うち出張所) 14 (1)	店 (うち出張所) 14 (1)	店 (うち出張所) 14 (1)
北海道・東北地区	2 (－)	2 (－)	2 (－)
関東地区	2 (1)	2 (1)	2 (1)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	2 (1)
中部・近畿地区	5 (－)	5 (－)	5 (－)
中国・四国・九州地区	5 (－)	5 (－)	5 (－)
合 計	14 (1)	14 (1)	14 (1)
駐在員事務所	4	4	4
代理店	7,146	7,150	7,162

(注) 平成28年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国265信用金庫の本・支店(7,146店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 平成29年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期 (予想)	28年3月期 (実績)	増 減
経常利益	48,000	55,971	△ 7,971
当期純利益	37,000	40,875	△ 3,875

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期 (予想)	28年3月期 (実績)	増 減
経常利益	52,000	60,175	△ 8,175
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,000	42,781	△ 3,781

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	29年3月期 (予想)	28年3月期 (実績)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 平成28年3月期における「特定普通出資」の年間配当金につきましては、払込日(平成27年9月30日)から期末日(平成28年3月31日)までの日割計算により支払われております。

3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】

(単位：%)

	29年3月末 (予想)	28年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率 (国内基準)	30%台	41.10	—